

平成26事業年度

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

独立行政法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		8,522,369,565
未成受託研究支出金		389,341,493
前払金		29,400,000
前払費用		8,967,890
未収金		169,179,224
流動資産合計		9,119,258,172
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,243,969,594	
減価償却累計額	10,010,416,832	
減損損失累計額	13,260,073	13,220,292,689
構築物	19,317,770,408	
減価償却累計額	15,667,410,656	3,650,359,752
機械装置	33,485,974,922	
減価償却累計額	17,096,094,095	16,389,880,827
車両運搬具	400,356,507	
減価償却累計額	376,690,534	23,665,973
工具器具備品	33,667,120,713	
減価償却累計額	23,005,904,697	10,661,216,016
土地		17,831,224,600
建設仮勘定		28,379,894,144
有形固定資産合計		90,156,534,001
2 無形固定資産		
特許権		4,704,846
電話加入権		145,473,300
ソフトウェア		10,977,410
知的財産権仮勘定		6,309,496
無形固定資産合計		167,465,052
3 投資その他の資産		
敷金		500,000
預託金		151,640
投資その他の資産合計		651,640
固定資産合計		90,324,650,693
資産合計		99,443,908,865

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		868,757,863
預り施設費		66,102,988
預り補助金等		20,329,992
未払金		7,671,735,260
前受金		547,205,947
預り金		17,180,480
短期リース債務		310,568,539
流動負債合計		<u>9,501,881,069</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,911,507,068	
資産見返補助金等	192,259,246	
資産見返物品受贈額	2,275,545,319	
資産見返寄附金	8,835,476	
建設仮勘定見返運営費交付金	115,635,398	
建設仮勘定見返補助金等	28,264,258,746	32,768,041,253
長期リース債務		965,489,592
固定負債合計		<u>33,733,530,845</u>
負債合計		<u>43,235,411,914</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		58,902,884,888
資本金合計		<u>58,902,884,888</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		50,351,952,992
損益外減価償却累計額		-53,022,662,832
損益外減損損失累計額		-145,857,061
資本剰余金合計		<u>-2,816,566,901</u>
III 利益剰余金		
積立金		46,017,373
前中期目標期間繰越積立金		5,804,529
当期末処分利益		70,357,062
(うち当期総利益)	(<u>70,357,062</u>)
利益剰余金合計		<u>122,178,964</u>
純資産合計		<u>56,208,496,951</u>
負債純資産合計		<u>99,443,908,865</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,500,634,022		
業務委託費	3,478,459,335		
通信費	775,521,089		
修繕費	2,227,107,375		
減価償却費	987,895,996		
その他経費	1,309,395,338	10,279,013,155	
一般管理費			
人件費	372,407,467		
業務委託費	140,212,935		
通信費	1,342,554		
租税公課	43,578,700		
減価償却費	26,240,232		
その他経費	116,865,301	700,647,189	
財務費用			
支払利息	14,867,153	14,867,153	
雑損		11,190	
経常費用合計			10,994,538,687
経常収益			
運営費交付金収益		6,372,870,891	
政府受託収入		107,280,602	
その他受託収入		611,507,009	
施設費収益		2,676,300,009	
補助金等収益		239,842,569	
寄附金収益		13,202,510	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	485,630,161		
資産見返補助金等戻入	17,098,238		
資産見返物品受贈額戻入	271,940,493		
資産見返寄附金戻入	4,314,724	778,983,616	
財産賃貸収入		244,181,534	
財務収益			
受取利息	317,223	317,223	
雑益		17,492,129	
経常収益合計			11,061,978,092
経常利益			67,439,405
当期純利益			67,439,405
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,917,657	2,917,657
当期総利益			70,357,062

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究業務活動に伴う人件費支出	-1,486,176,202
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-7,366,417,539
一般管理活動に伴う人件費支出	-336,864,172
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-331,171,779
その他の支出	-11,190
運営費交付金収入	7,020,474,000
受託研究収入	1,281,039,014
先導的創造科学技術開発費補助金収入	58,651,000
地球観測システム研究開発費補助金収入	4,176,810,000
補助金等の精算による返還金の支出	-185,010,031
寄附金収入	20,000
財産賃貸収入	121,791,890
その他の収入	13,965,066
小計	2,967,100,057
利息の受取額	317,223
利息の支払額	-15,040,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,952,377,194

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	-12,089,000,000
有形固定資産の取得による支出	-8,490,816,200
無形固定資産の取得による支出	-9,496,245
定期預金の解約による収入	12,089,000,000
施設費による収入	6,702,839,214
施設費の精算による返還金の支出	-22,074,050
その他の収入	99,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,819,448,191

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-241,390,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	-241,390,935

IV 資金増加額	891,538,068
V 資金期首残高	7,630,831,497
VI 資金期末残高	8,522,369,565

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	10,279,013,155	
	一般管理費	700,647,189	
	財務費用	14,867,153	
	雑損	<u>11,190</u>	10,994,538,687
	(2) (控除)自己収入等		
	政府受託収入	-107,280,602	
	その他受託収入	-611,507,009	
	寄附金収益	-13,202,510	
	資産見返寄附金戻入	-4,314,724	
	財産賃貸収入	-244,181,534	
	受取利息	-317,223	
	雑益	<u>-10,376,159</u>	-991,179,761
	業務費用合計		10,003,358,926
II	損益外減価償却相当額		4,196,663,941
III	損益外除売却差額相当額		2,486,869
IV	引当外賞与見積額		3,269,361
V	引当外退職給付増加見積額		-32,303,299
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,216,640	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>225,199,134</u>	<u>256,415,774</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>14,429,891,572</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上、支出に対応する業務と運営費交付金の対応関係を示すことが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価格法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)=賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成26年度減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 62,007,579円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 699,725,689円
3. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,522,369,565	8,522,369,565	—
(2)未払金	(7,671,735,260)	(7,671,735,260)	—
(3)リース債務	(1,276,058,131)	(1,272,764,011)	3,294,120

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-6,478,942円であり、当該影響額を除いた当期総利益は76,836,004円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,522,369,565
資金期末残高	<u>8,522,369,565 円</u>

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,190,240
合計	<u>2,190,240 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,387,374,277
合計	<u>1,387,374,277 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(平成26年法律第66号)の施行に伴い、平成27年4月1日より法人名称が「国立研究開発法人防災科学技術研究所」に変更されることとなりました。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		70,357,062
当期総利益	<u>70,357,062</u>	
II 利益処分量		
積立金		70,357,062
	<u>70,357,062</u>	

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,221,592,923	136,290,803	1,356,415	1,356,527,311	573,921,107	59,744,856	0	0	782,606,204	
	構築物	670,736,136	6,978,490	0	677,714,626	435,494,397	35,914,407	0	0	242,220,229	
	機械装置	4,969,295,591	17,150,400	11,228,092	4,975,217,899	2,590,829,781	260,479,624	0	0	2,384,388,118	
	車両運搬具	42,044,809	2,510,719	0	44,555,528	41,362,216	973,198	0	0	3,193,312	
	工具器具備品	11,943,018,579	1,927,484,385	1,951,885,076	11,918,617,888	9,495,658,981	651,877,352	0	0	2,422,958,907	(注1)(注2)
	計	18,846,688,038	2,090,414,797	1,964,469,583	18,972,633,252	13,137,266,482	1,008,989,437	0	0	5,835,366,770	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,656,862,126	237,972,702	7,392,545	21,887,442,283	9,436,495,725	652,210,118	13,260,073	0	12,437,686,485	
	構築物	17,878,670,273	761,609,307	223,798	18,640,055,782	15,231,916,259	336,522,994	0	0	3,408,139,523	
	機械装置	30,210,663,031	27,717,461	1,727,623,469	28,510,757,023	14,505,264,314	1,552,623,955	0	0	14,005,492,709	(注1)
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	335,328,318	7,116,015	0	0	20,472,661	
	工具器具備品	19,512,156,206	3,224,028,812	987,682,193	21,748,502,825	13,510,245,716	1,647,878,046	0	0	8,238,257,109	
	計	89,614,152,615	4,251,328,282	2,722,922,005	91,142,558,892	53,019,250,332	4,196,351,128	13,260,073	0	38,110,048,487	
非償却資産	土地	17,819,367,600	11,857,000	0	17,831,224,600	0	0	0	0	17,831,224,600	
	建設仮勘定	24,843,337,661	5,504,826,928	1,968,270,445	28,379,894,144	0	0	0	0	28,379,894,144	(注2)
	計	42,662,705,261	5,516,683,928	1,968,270,445	46,211,118,744	0	0	0	0	46,211,118,744	
有形固定資産合計	建物	22,878,455,049	374,263,505	8,748,960	23,243,969,594	10,010,416,832	711,954,974	13,260,073	0	13,220,292,689	
	構築物	18,549,406,409	768,587,797	223,798	19,317,770,408	15,667,410,656	372,437,401	0	0	3,650,359,752	
	機械装置	35,179,958,622	44,867,861	1,738,851,561	33,485,974,922	17,096,094,095	1,813,103,579	0	0	16,389,880,827	
	車両運搬具	397,845,788	2,510,719	0	400,356,507	376,690,534	8,089,213	0	0	23,665,973	
	工具器具備品	31,455,174,785	5,151,513,197	2,939,567,269	33,667,120,713	23,005,904,697	2,299,755,398	0	0	10,661,216,016	
	土地	17,819,367,600	11,857,000	0	17,831,224,600	0	0	0	0	17,831,224,600	
	建設仮勘定	24,843,337,661	5,504,826,928	1,968,270,445	28,379,894,144	0	0	0	0	28,379,894,144	
	計	151,123,545,914	11,858,427,007	6,655,662,033	156,326,310,888	66,156,516,814	5,205,340,565	13,260,073	0	90,156,534,001	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	9,985,129	1,666,005	930,605	10,720,529	6,015,683	1,210,101	0	0	4,704,846	
	ソフトウェア	25,806,146	5,432,400	0	31,238,546	20,261,136	3,936,690	0	0	10,977,410	
	計	35,791,275	7,098,405	930,605	41,959,075	26,276,819	5,146,791	0	0	15,682,256	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300	
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300	
非償却資産	知的財産権仮勘定	4,558,036	4,063,845	2,312,385	6,309,496	0	0	0	0	6,309,496	
	計	4,558,036	4,063,845	2,312,385	6,309,496	0	0	0	0	6,309,496	
無形固定資産合計	特許権	9,985,129	1,666,005	930,605	10,720,529	6,015,683	1,210,101	0	0	4,704,846	
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300	
	ソフトウェア	25,806,146	5,432,400	0	31,238,546	20,261,136	3,936,690	0	0	10,977,410	
	知的財産権仮勘定	4,558,036	4,063,845	2,312,385	6,309,496	0	0	0	0	6,309,496	
	計	318,419,599	11,162,250	3,242,990	326,338,859	26,276,819	5,146,791	132,596,988	0	167,465,052	
	投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	6,812,086	0	5,687,086	1,125,000	1,125,000	0	0	0	0
敷金		600,000	0	100,000	500,000	0	0	0	0	500,000	
預託金		150,730	14,300	13,390	151,640	0	0	0	0	151,640	
計		7,562,816	14,300	5,800,476	1,776,640	1,125,000	0	0	0	651,640	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	312,813	0	0	0	
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	312,813	0	0	0	
投資その他の資産合計	長期前払費用	10,224,586	0	5,687,086	4,537,500	4,537,500	312,813	0	0	0	
	敷金	600,000	0	100,000	500,000	0	0	0	0	500,000	
	預託金	150,730	14,300	13,390	151,640	0	0	0	0	151,640	
	計	10,975,316	14,300	5,800,476	5,189,140	4,537,500	312,813	0	0	651,640	
総計	151,452,940,829	11,869,603,557	6,664,705,499	156,657,838,887	66,187,331,133	5,210,800,169	145,857,061	0	90,324,650,693		

(注1)当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

工具器具備品	データ搬送装置	1,348,470,375 円
機械装置	計測制御系装置等	1,687,581,968 円

(注2)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

工具器具備品	防災情報システム	1,387,374,277 円
建設仮勘定	海底機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	1,071,236,308 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	34,387,388	389,341,493	0	34,387,388	0	389,341,493	
合計	34,387,388	389,341,493	0	34,387,388	0	389,341,493	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
	計	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
	施設費補助金	43,805,453,062	4,263,185,282	0	48,068,638,344	固定資産の取得
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
	運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
	損益外固定資産除売却差額	-3,768,150,340	-2,722,922,005	0	-6,491,072,345	特定の償却資産の除却
	計	48,811,689,715	1,540,263,277	0	50,351,952,992	
	損益外減価償却累計額	-50,644,847,783	-4,196,663,941	-1,818,848,892	-53,022,662,832	特定の償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-1,047,443,305	0	-901,586,244	-145,857,061	特定の償却資産の除却
	差 引 計	-2,880,601,373	-2,656,400,664	-2,720,435,136	-2,816,566,901	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	41,208,213	4,809,160	0	46,017,373	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	8,722,186	0	2,917,657	5,804,529	(注2)
合 計	49,930,399	4,809,160	2,917,657	51,821,902	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分により積み立てられたものであります。

(注2) 当期減少額については、前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩額であります。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,657	前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩し。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	9,442,340	0	4,721,170	0	0	4,721,170	4,721,170
平成24年度	12,913,796	0	12,231,016	0	0	12,231,016	682,780
平成25年度	682,582,644	0	590,160,675	92,388,833	0	682,549,508	33,136
平成26年度	0	7,020,474,000	5,765,758,030	391,395,193	0	6,157,153,223	863,320,777
合計	704,938,780	7,020,474,000	6,372,870,891	483,784,026	0	6,856,654,917	868,757,863

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,721,170
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,721,170
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	4,721,170	

②平成24年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,231,016
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	12,231,016
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	12,231,016	

③平成25年度交付分

	区 分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	590,160,675	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:590,160,675 (業務委託費:289,968,567、通信費:153,545,928、その他経費:146,646,180) イ)固定資産の取得額:建物:1,728,069、車両運搬具:2,510,719、工具器具備品:88,149,135、無形固定資産:910
	資産見返運営費交付金	92,388,833	
	資本剰余金	0	
	計	682,549,508	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		682,549,508	

④平成26年度交付分

	区 分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,765,758,030	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,765,758,030 (役員人件費:1,741,276,172、業務委託費:2,472,957,236、通信費:564,036,812、その他経費:987,487,810) イ)固定資産の取得額:建物:24,263,058、構築物:6,978,490、機械装置:17,150,400、工具器具備品:218,036,951、建設仮勘定:115,635,398、無形固定資産:9,330,896
	資産見返運営費交付金	391,395,193	
	資本剰余金	0	
	計	6,157,153,223	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		6,157,153,223	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,721,170	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、前払費用等経過勘定によるもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	4,721,170	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	682,780	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、前払費用等経過勘定によるもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	682,780	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,136	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、契約済み繰越によるもの及び前払費用等経過勘定によるもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	33,136	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	863,320,777	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、契約済み繰越によるもの及び前払費用等経過勘定によるもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	863,320,777	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	6,602,800,000	0	3,897,254,170	2,705,545,830	
計	6,602,800,000	0	3,897,254,170	2,705,545,830	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
先導的創造科学技術開発費補助金	58,651,000	0	0	0	0	58,651,000	
地球観測システム研究開発費補助金	4,176,810,000	3,880,755,336	94,533,103	0	20,329,992	181,191,569	
計	4,235,461,000	3,880,755,336	94,533,103	0	20,329,992	239,842,569	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936)	(1)	(0)	(0)
	45,329	3	0	0
職員	(128,198)	(90)	(0)	(0)
	1,419,799	203	70,914	5
合計	(129,134)	(91)	(0)	(0)
	1,465,128	206	70,914	5

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給している。
- (注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給している。
- (注3) 平成26年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれていない。
- (注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載している。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としている。
- (注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載している。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としている。
- (注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数である。
- (注7) 支給額には、法定福利費を含まない。

9. セグメント情報（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

区 分	観測・予測研究領域	減災実験研究領域	社会防災システム研究領域	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用						
1 研究業務費	4,279,378,056	3,825,952,641	2,042,435,982	10,147,766,679	131,246,476	10,279,013,155
2 一般管理費	-	-	-	-	700,647,189	700,647,189
3 財務費用	1,791,750	0	13,075,403	14,867,153	-	14,867,153
4 雑損	0	0	0	0	11,190	11,190
計	4,281,169,806	3,825,952,641	2,055,511,385	10,162,633,832	831,904,855	10,994,538,687
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	2,974,326,931	1,138,325,393	1,598,079,962	5,710,732,286	662,138,605	6,372,870,891
2 受託事業収入等	927,568,520	2,202,961,599	371,335,089	3,501,865,208	146,267,491	3,648,132,699
3 資産見返負債戻入	378,853,571	295,426,436	77,677,987	751,957,994	27,025,622	778,983,616
4 財務収益	-	-	-	-	317,223	317,223
5 雑益	64,588,048	189,222,745	3,167,750	256,978,543	4,695,120	261,673,663
計	4,345,337,070	3,825,936,173	2,050,260,788	10,221,534,031	840,444,061	11,061,978,092
III 事業損益	64,167,264	-16,468	-5,250,597	58,900,199	8,539,206	67,439,405
IV 総資産	45,182,342,023	25,112,166,176	2,139,222,082	72,433,730,281	27,010,178,584	99,443,908,865
1 現金及び預金	-	-	-	-	8,522,369,565	8,522,369,565
2 建物	3,375,558,837	7,869,846,844	291,273,258	11,536,678,939	1,683,613,750	13,220,292,689
3 構築物	2,968,703,159	577,108,699	336,995	3,546,148,853	104,210,899	3,650,359,752
4 機械装置	249,653,893	16,140,226,934	0	16,389,880,827	0	16,389,880,827
5 工具器具備品	8,769,168,830	350,994,762	1,519,195,085	10,639,358,677	21,857,339	10,661,216,016
6 土地	1,251,224,600	0	0	1,251,224,600	16,580,000,000	17,831,224,600
7 建設仮勘定	28,375,433,744	993,600	2,494,800	28,378,922,144	972,000	28,379,894,144
8 その他	192,598,960	172,995,337	325,921,944	691,516,241	97,155,031	788,671,272

- (注1) 観測・予測研究領域の分野は地震、火山、極端気象災害の研究で、減災実験研究領域の分野は実大三次元震動破壊実験施設を用いた研究で、社会防災システム研究領域の分野は災害リスク情報に基づく研究であります。
- (注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は831,904,855円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は840,444,061円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る運営費交付金収益であります。
- (注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は27,010,178,584円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントで共通で使用し各セグメントへの配賦を行っていない固定資産であります。
- (注5) 各セグメント毎の損益外減価償却相当額については、観測・予測研究領域2,119,020,897円、減災実験研究領域1,942,970,004円、社会防災システム研究領域13,405,116円、法人共通121,267,924円であります。
- (注6) 各セグメント毎の損益外除売却差額相当額については、観測・予測研究領域194,199円、減災実験研究領域2,160,309円、法人共通132,361円であります。
- (注7) 各セグメント毎の引当外退職給付増加見積額については、観測・予測研究領域-9,247,558円、減災実験研究領域-4,668,986円、社会防災システム研究領域3,881,075円、法人共通-22,267,830円あります。
- (注8) 各セグメント毎の引当外賞与見積額については、観測・予測研究領域2,712,231円、減災実験研究領域327,678円、社会防災システム研究領域1,159,610円、法人共通-930,158円あります。
- (注9) 前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする費用が、観測・予測研究領域2,738,334円、減災実験研究領域16,468円、社会防災システム領域162,855円計上されております。

10. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金	額
預	金		8,522,369,565
合	計		8,522,369,565

預金内訳表

銀	行	名	預金種別	金	額
三菱東京UFJ銀行	柏	中央支店	普通預金		556,313,012
三井住友銀行	牛久	支店	普通預金		7,165,920,588
常陽銀行	研究学園都市	支店	普通預金		800,135,965
合	計				8,522,369,565

未払金

摘	要	金	額
海底地震陸上管路及び陸上局設備工事	他		1,997,662,392
海底地震海底部機器の敷設工事	他		1,504,968,000
孔井型地震観測装置	他		718,848,000
強震観測システム	他		669,052,440
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	他		560,303,430
中深層地震観測装置更新	他		313,308,000
返納金			197,968,395
実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	他		128,433,600
観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	他		109,836,000
小型軽量微動計	他		93,637,446
その他			1,377,717,557
合	計		7,671,735,260

資産見返物品受贈額

摘	要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却費相当額	差引期末残高
建物		64,188,015	0	476,392	4,922,803	58,788,820
機械装置		2,458,841,958	0	1,116,276	245,385,452	2,212,340,230
車両運搬具		4	0	0	0	4
工具器具備品		24,455,835	0	16,223,479	3,816,091	4,416,265
合	計	2,547,485,812	0	17,816,147	254,124,346	2,275,545,319

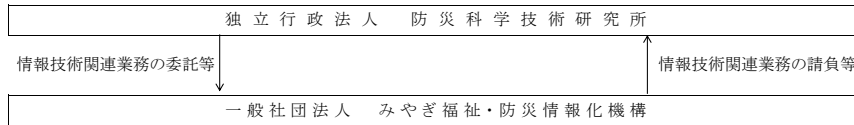
11. 関連公益法人等の状況

①一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成26年3月31日現在)
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	福祉や防災等地域の公益に係る情報の活用によって、個々の地域構成員がそれをもとに判断できる社会をつくることを目的とする。 1. 自治体向け情報技術の導入、運用を支援する事業 2. 地域防災・福祉活動における情報利活用を推進する事業 3. 災害情報の収集、公開、利活用を推進する事業 4. 地域構成員による地域の公益情報発信、利活用を促進する事業 5. 全国規模の情報ボランティア活動を促進する事業 6. 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業 7. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 池田 真幸 理事 鈴木 雅文 理事 真城 源学 理事 池下 亮一 理事 天野 康輔 理事 堀内 佑至 監事 佐藤 雄太

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	6,492,459	5,957,951	534,508	13,928,870	14,223,343	-294,473

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構

(単位:円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
13,928,870	0	13,928,870	14,223,343	9,283,368	4,545,675	394,300	-294,473	828,981	534,508	0	0	0	0	0	0	0	0	534,508

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	抛、寄附金	会費、 負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	0	0	0	未払金	1,266,300	13,928,710	4,874,882	35.00%	競争契約	0	-
				未収金	0				随意契約	4,874,882	100.00%

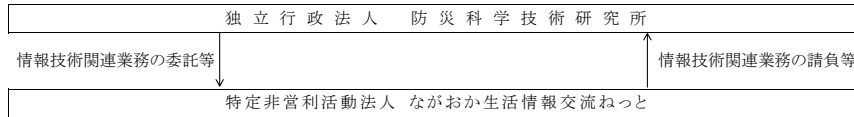
(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・抛、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

②特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成26年6月30日現在)
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	長岡地域の住民及び各種団体に対して、生活・文化に密着した地域情報の流通の促進、住民交流、各種地域コミュニティの支援及び地域資源の発掘、育成、活用等に関する事業を行い、情報化時代に対応した豊かな地域社会の実現に寄与することを目的とする。 1.まちづくりの推進を図る活動 2.情報化社会の発展を図る活動 3.経済活動の活性化を図る活動 4.前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	関連公益法人	理事長 桑原 真二 副理事長 川上 修 理事 綿貫 悟 理事 遠藤 清巳 理事 片桐 良雄 理事 渡辺 仁 理事 安達 哲也 理事 渡辺 千雅 理事 五十嵐 豊 理事 高橋 秀一 理事 高橋 治道 理事 高井 守 監事 田中 仁

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	5,264,440	77,443	5,186,997	10,159,224	11,101,575	-942,351

(注) 上記金額は、平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。

特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(単位:円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高						
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等						その他の収益	
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
10,159,224	0	10,159,224	11,101,575	0	0	11,101,575	-942,351	6,129,348	5,186,997	0	0	0	0	0	0	0	0	5,186,997

(注) 上記金額は、平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳					
				科目	金額				契約形態	金額	割合			
												未払金	未収金	競争契約
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	0	0	10,000	未払金	498,960	10,130,542	9,212,616	90.94%	競争契約	0	-	随意契約	9,212,616	100.00%

(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・拠出、寄附金額・会費、負担金額・事業収入額は、平成25年7月1日～平成26年6月30日までの期間の金額である。